

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合 東京都千代田区六番町1 TEL 03-3263-0273 FAX 03-5210-7422 定価一部30円1年間900円 (組合員の購読料は) (組合費の中に含む)

主な記事

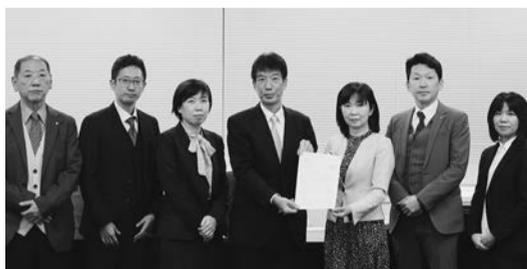
2面 仲間になろうよ(東京職安労組) ほか



じちろ

2023年度政府予算要請行動 地域の財政需要を踏まえ 地方財源総額の確保求める

自治労は11月21日、2023年度予算編成に関わる 総務省要請を実施し、青木副委員長等6人が出席、 総務省からは原邦彰自治財政局長が対応した。



要請書を手交する青木副委員長(右より3人目)

冒頭、青木真理子副委員長があいさつ、「2023年度の予算編成では、市民生活の維持、地域経済の再生に資する予算編成に尽力いただきたい」とした。

具体的な要請項目については、水室佐由里政策局長が説明。①増大する地域の財政需要を的確に地方財政計画に反映させるため、地方一般財源総額の維持にとどまらず、より積極的な確保を行うこと、②地方創生臨時交付金など、新型コロナウイルス感染症対策としての財源について感染状況に

予算要請について水室佐由里政策局長に聞く

地域公共サービスを支えるため 現場の声から地方財政確立をめざす

この時期に予算要請を行う意図は?

皆さん既にご存じとは思いますが、例年6月末に、「骨太の方針」が経済財政諮問会議で決定され、それを受け各都府は8月末までに次年度予算編成に関する

概要要求を行います。以降、予算をめぐる折衝が始まるのですが、自治労はこの機を捉え、要請行動を行っています。

今回の予算要請行動のテーマは?

地域公共サービスの重要



【略歴】1999年に八女市役所に入職。組合活動では、自治労八女市職員労働組合の委員長、福岡県本部書記次長等を務める。2021年より自治労本部で任

各県本部からあげられている現場の声を踏まえ、それぞれの施策の中に、地域公共サービスに携わる労働者の処遇・労働条件の改善や

性がコロナ禍で改めて明らかとなりましたが、一方で、それを支える自治体現場の人員不足は深刻の度を増しています。このままでは公共サービスを支えきれない、というところまで来ています。要請行動では、

これに対して、多くの県本部から異議の声があがっています。交付率の高い自治体にはデジタル化に伴う財政需要が多く発生するた

カードをめぐる課題について水室局長は、「交付率が上がらない原因は自治体の努力不足にあるのではなく、セキュリティへの不安や利便性への疑問などがあると考えている。そもそも自治体の責務にあたらな

原自治財政局長は、「自治労の皆さんとは同じ方向を向いている」とした上で、とくにマイナンバーカード交付率の交付税への反映については、「少し誤解がある。カードの普及によって生じる財政需要に対応するもので、政策誘導やペナルティの趣旨は毛頭な

自治労は11月25日、会計総務省に提出した。代表して森本正宏総合労働局長と臨時・非常勤等職員協議会の中谷公子議長が総務省の

野村謙一郎公務員課長に手渡した。

署名を提出する森本総合局長(右奥)と中谷議長(右手前)

行法にある。現場実態を解いたとき、早期の法改正をお願いする」と話した。中谷議長は「私たちは責任ある仕事を任せられ、誇りを持って働いている。自らの生活を心配することなく、働くことができるよう

総務大臣あてに署名提出 会計年度任用職員の 勤手当支給をめざして

自治労は11月25日、会計総務省に提出した。代表して森本正宏総合労働局長と臨時・非常勤等職員協議会の中谷公子議長が総務省の

野村謙一郎公務員課長に手渡した。

署名を提出する森本総合局長(右奥)と中谷議長(右手前)

野村公務員課長は「各地の会計年度任用職員には勤手当を支給不可とする現

た5万2017筆の署名を総務省に提出した。代表して森本正宏総合労働局長と臨時・非常勤等職員協議会の中谷公子議長が総務省の野村謙一郎公務員課長に手渡した。野村公務員課長は「各地の会計年度任用職員には勤手当を支給不可とする現答えた。」

北海道への核持ち込みは許さない！ 11.23幌延デー北海道集会

安全・安心の未来にむけ 一人ひとりが考え行動を

本部から小林連帯活動局長が参加 (写真左)

37年目となる「北海道への核持ち込みは許さない！11.23幌延デー北海道集会」(北海道平和運動フォーラム主催)が11月23日、北海道天塩郡の幌延町で開催され300人が結集。抗議の声をあげた。自治労本部から参加した小林郁子連帯活動局長は、「政府は、地球温暖化対策や電力の安定供給を理由に原発回帰を強めている。福島第一原発事故の教訓はどうしたのか。決して幌延町や原発立地自治体だけの問題ではない。未来の子どもたちが安全・安心にくらせる社会はどうあるべきか、私たち一人ひとりが考え行動しなければならない。脱原発社会の実現をめざし全国から声をあげよう！」と決意を新たにされた。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

知って得する！ 団体生命共済 リニューアルキャンペーン

新しくなった団体生命共済を広くお知らせするためにキャンペーンを開催！ぜひご参加ください。

応募期間 2022年12月1日(木)～2023年2月28日(火)

キャンペーン期間中にアンケートにお答えいただいた方の中から抽選でプレゼント!

A賞 10人 フィールドスコップセット

B賞 3,000人 ソーラーモバイルバッテリー

応募方法 WEBアンケートへの回答 https://secure.surveymonkey.com/jvoturnkey/22coop

応募資格 森林労働共済推進本部、たばこ共済推進本部、自治労共済推進本部、全水道共済推進本部の各共済生協の組合員

くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

仲間になろうよ

新規採用者の加入にむけて
①東京職安労組
2023

「ゴリゴリ感」は一切排除 「間口の広さ」「気軽さ」が肝

新規採用者の組合加入にむけ、創意工夫あふれる取り組みを紹介する「仲間になろうよ」。今年度第1回は東京職安労組を取り上げる。



石原書記次長

東京職業安定行政職員労働組合(東京職安労組)は、東京都内17カ所(分庁舎等除く)のハローワークなどで働く職員を組織し、組合員は約1000人。新規採用者(以下、新採)は組合の年度順で、10月1日、1月1日、4月1日と、例年3回入職する。昨年度はこのすべての機会でも新採組合加入率100%を達成した。

取り組みの中心に在るのは、入職6年目で専従2年目、プロの俳優の経歴を持つ石原裕介書記次長(32)。先代からの取り組み方法をブラッシュアップしながら、独自の視点も盛り込み、方法論を確立しているという。

「いわゆるゴリゴリの組合活動は今の若者には馴染まない」と話す石原さん。新採配付用の冊子から「ゴリゴリ感」や政治活動を一切排除している。「組合活動について熱く語っても今

大切なポイントは 安心感と「つながり」

ウケなくても
心は必ず伝わります

職業安定所という、職場が東京都内各所に点在する職種柄、新採加入の取り組みは辞令交付時の組合説明会のみ。まさに一発勝負。石原さんの具体的な手法はこうだ。まず、先述の配付用の冊子と加入届等を入れた封筒を、「当局の資料と一緒に、事前に」机に置く。一人称は「俺」。「つか

み」の一発ギャグも必要だ。「ウケなくてもいいんです。ウケなくても、そうやって安心感を与えようとしているということ自体は必ず伝わります」と石原さん。地方出身で初めての東京暮らし、生活基盤やコミュニティの形成はまだこれからという新採にとっ

ても大切なポイントだ。さらに、加入届を書いてもらうときのコツもあると教えてくれた。組合の説明

の若者は引いてしまう。必要なのは『つながり』。さらに若者と同じ目線で、若者の喜怒哀楽などの感情表現をお手伝いする姿勢だ」と言う。

自身でも若者言葉を調べ尽くし、キャッチコピー「おしゃエモ映え 組合しか勝たん」なども考案した。「組合に気軽に入りたい。間口を最大限広げたい。例えば政治活動の重要性などを伝えるのは組合に入ってもらった後でいい」。こうしたスタンスが実を結んでいる。

「説明会の動画などが参考になれば幸いです」このほか、当局との良好な関係の重要性、若者のSNSに対する意識のあり方など、多岐にわたる示唆に富むお話を披露してくれ

をすべて終え、質問を募った後、こう言うのだそうだ。「皆さん緊張されていますから、質問しづらいですよ。では、こっこの白い紙(加入届)の書き方について説明しますね。」「書いてください」ではなく、さらっと「説明しますね」と言うのがポイントだと明

説明会の動画などが参考になれば幸いです

た石原さん。この間、東京都内だけでなく他県の単組との学習交流の中で講演なども行ってきた。今年度は、新採説明会の様子を録画し、使用した台本や解説をまとめた資料も作成したという。「町田市職労さんが参考にしてくれたところ、加入率が伸びたと聞き、とてもうれしい。この動画や資料が皆さんの取り組みの参考になれば幸いです。もし興味のある方はご連絡ください」と結んだ。

是非ご覧ください！
組合が、喜怒哀楽など感情表現をお手伝い
新採説明会
動画編
資料編

鬼木・岸・吉田 参議院議員が国会質問



鬼木 誠

鬼木誠議員は、11月10日の国土交通委員会で初質問に立った。議題とされたのは、内閣提出法案である「港湾法の一部を改正する法律案」。法案の狙いと脱炭素化の技術的進展、港湾管理者が脱炭素化推進計画を策定する際の国の支援、港湾緑地へのカフェ等の設置への懸念事項などについて、斉藤大臣と国土交通省に質問した。

国土交通委員会で初質問に立つ



岸 真紀子

岸真紀子議員は、11月9日の地方創生・デジタル特別委員会で、河野大臣の所信に対する疑問を行った。自治体のワクチン接種におけるシステムトラブルについて、現場の声を重視するよう求めた。またマイナンバーカードをめぐる諸課題について、河野大臣とデジタル田園都市国家構想担当の岡田大臣に対して質問した。

河野デジタル相の所信を問いただす



吉田 忠智

吉田忠智議員は、11月10日の内閣委員会で給与法改正案について質問した。非正規の公務員の給与改定の問題を取り上げ、常勤の一般職と同様に4月に遡って引き上げるよう求めるとともに、公務員制度担当大臣として河野大臣のリーダーシップの発揮を迫り、「4月に遡って実施できるよう取り組んでいきたい」との答弁を引き出した。

給与法改正案で前向き答弁引き出す

相互扶助の原点に立ち返り 共済運動のさらなる推進を



講師の塚原哲さん(上)と瀬戸家みのりさん(右)

じちろう 全国共済集会
全体会では講演のほか、5単組の取り組み報告も。2日目は4分科会で討論を深めた

自治労は11月24~25日、第8回じちろう全国共済集会を東京で開催。全国から対面で404人、ウェブで350人が参加し、共済運動の推進を意思統一した。集会1日目は全体会。川本淳委員長の主催者あいさつ、自治労本部共済推進委員会・青木雄次事務局長(自治労総合組織局長)の基調提起に続いて、全体講演Iでは、生活経済研究所長野の塚原哲所長から「労働組合における共済推進の意義」と題する提起を受けた。塚原さんは、自治労共済の『設立趣意書』に自治労共済の「相互扶助の原点」が記されているとし、相互扶助の理念と仕組みを解説。「お金の正しい話は、非営利で、労働者に最も近く、最大組織である労働組合にしかできない」と強調し、自信を持って組合員に共済制度を説明できるようになると、参加者を激励した。全体講演IIの講師は、CFPの瀬戸家みのりさん。「多様化するニーズに応じた共済推進手法を考える」と題し、新団体生命共済の優位性を生かし、組合員の属性に応じて選択型の保障提案をすべきと述べた。さらに「共済の『目的』は変わらないが、推進方法は変わる。執行部と書記局で思いと方向性を共有しよう。組合員ごとの家族構成や保障ニーズにあわせて選びやすいパッケージで提案を」と提起した。

教えてロッキー! ろうきんって銀行と何が違うの?の巻
ろうきんは、はたらく仲間が資金を出しあい、利用しあうことで運営されているんだ!

銀行	利潤追求を目的とし利益は株主に配当
ろうきん	営利を目的とせず利益は商品やサービスとして利用者に還元

会員(出資・利用・還元) ろうきん

ろうきんは、はたらく人の夢と幸せを実現する 唯一の福祉金融機関!

2022.04 ②1/8